

**平成27年度  
当初予算（案）の概要**

**滋賀県 日野町**

## 1. 予算編成のあらまし

町税の動向を左右する経済情勢は、月例経済報告によると、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。しかし、景気回復のカギを握る個人消費はまだ満足に伸びておらず、回復に至る前に次の消費税増税への影響に備えなければならない。固定資産税では平成27年度の土地・家屋の評価替えによる減が見込まれる中、一部企業による償却資産の増を見込んでいる。しかし、町税の増収は微増に留まり、平成27年度の一般財源見込についても依然として厳しい状況にある。そのような中、増加する行政需要や社会保障関係費に対応するため、要求ベースでの一般財源総額は65億7,910万円（前年比2.0%減）となり、予算編成は、極めて厳しい状況からのスタートとなった。

しかしながら、平成27年度は、「ひびきあい「日野のたから」を未来へつなぐ自治の力で輝くまち」を将来像にかかげた第5次日野町総合計画の中間年である5年目であり、引き続き計画に位置づけられた事業を着実に実施するため、次の4点を重点施策として予算配分を行うこととした。

- ① 子育て支援や健康増進など福祉が充実するまちづくり
- ② 歴史・文化をまもり、人と人・人と地域の新しいつながりを育むまちづくり
- ③ 農林業および商工業の振興、観光の推進で未来につなぐまちづくり
- ④ 生活基盤の充実と災害に強い安心安全なまちづくり

## 2. 予算の特徴

重点施策ごとの主な事業は次のとおり。

- ① 子育て支援や健康増進など福祉が充実するまちづくり  
福祉医療助成事業の拡大、学童保育「太陽の子」増設（継続）、障害者グループホーム整備補助、幼稚園・保育園合同運営の実施、健康増進事業、日野・南比都佐小学校教育用PC更新 等
- ② 歴史・文化をまもり、人と人・人と地域の新しいつながりを育むまちづくり  
地域おこし協力隊の活用、大谷公園体育館改修整備、近江日野商人ふるさと館（旧山中邸）管理事業、町民大学講座 等
- ③ 農林業および商工業の振興、観光の推進で未来につなぐまちづくり  
特産農産物振興事業、農地中間管理事業、農業基盤整備促進事業、グリーン・ツーリズム推進事業 等
- ④ 生活基盤の充実と災害に強い安心安全なまちづくり  
木造住宅耐震改修促進事業、太陽光発電システム設置助成事業、消防団ポンプ自動車更新、防犯灯LED化事業、社会資本整備総合交付金事業（道路：町道西大路鎌掛線、町道大窪内池線の工事等、橋梁：長寿命化のための点検改修工事等） 等  
さらに、電算経費のコスト削減やセキュリティの向上、災害リスクへの対応のため、県内6町での自治体クラウド推進共同利用事業の準備や、昨年度に引き続き国の補正予算への対応として、臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金支給継続のための予算を計上した。あわせて、地方創生の

ための地域住民生活等緊急支援交付金事業を平成26年度補正予算に計上（全額繰越明許費の設定）し、一体として執行することとしている。

また、今年には町村合併60周年の年として未来に向けた飛躍のための事業を、あわせて戦後70年の節目の年として平和な国際社会づくりの取り組みを、町民の皆さんとともに日野町から発信できる事業にかかる予算を計上している。平成27年度の町財政では、社会保障関係費の増、電気料金改定等による物件費の増等、全体的な歳出の押上げ要因により引き続き厳しい状況が続いているが、可能な限り一般行政経費の節減に努めたことなどにより、生活インフラ整備の推進だけでなく、住民本位の視点に立ち、町として住民皆さんの日々の暮らしを応援できるよう、これまで取り組んできた町独自の福祉施策の拡充や、力を注いできた教育施策の充実、商工業や農業の発展、防災・災害対策など、多数の新規・拡充事業を同時展開していることが特徴である。

### 3. 予算の規模

平成27年度予算の規模は、一般会計80億5,800万円、特別会計55億9,515万9千円となった。

一般会計を前年度と比較すると、2億100万円の減（▲2.4%）となり、特別会計および企業会計を含めた総額は、143億8,098万円（▲0.2%）となった。

（表中の数は千円、%で表示 以下の表も同じ）

会計名	平成27年度	平成26年度	増 減	増 減 率
一般会計	8,058,000	8,259,000	▲201,000	▲2.4
特別会計	5,595,159	5,323,897	271,262	5.1
企業会計※	727,821	820,673	▲92,852	▲11.3
合 計	14,380,980	14,403,570	▲22,590	▲0.2

※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計額

特別会計名	平成27年度	平成26年度	増 減	増 減 率
国民健康保険	2,459,267	2,181,167	278,100	12.8
簡易水道	13,162	13,142	20	0.2
公共下水道事業	871,459	887,813	▲16,354	▲1.8
農業集落排水事業	211,566	204,706	6,860	3.4
介護保険	1,792,898	1,801,597	▲8,699	▲0.5
後期高齢者医療	244,485	233,171	11,314	4.9
西山財産区	2,322	2,301	21	0.9
合 計	5,595,159	5,323,897	271,262	5.1

#### 4. 一般会計歳入・歳出概要

##### (1) 歳入

##### ●一般会計歳入概要

(千円：%)

区 分	27年度	構成比	26年度	構成比	増減額	伸び率
町税※	3,220,889	40.0	3,185,890	38.6	34,999	1.1
地方譲与税	79,000	1.0	82,000	1.0	▲ 3,000	▲ 3.7
利子割交付金	5,000	0.1	6,000	0.1	▲ 1,000	▲ 16.7
配当割交付金	9,000	0.1	5,000	0.1	4,000	80.0
株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	1,000	0.0	1,000	100.0
地方消費税交付金	286,000	3.5	233,000	2.8	53,000	22.7
ゴルフ場利用税交付金	70,000	0.9	72,000	0.9	▲ 2,000	▲ 2.8
自動車取得税交付金	14,000	0.2	18,400	0.2	▲ 4,400	▲ 23.9
地方特例交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
地方交付税	1,380,000	17.1	1,350,000	16.3	30,000	2.2
交通安全対策特別交付金	2,300	0.0	2,600	0.0	▲ 300	▲ 11.5
分担金及び負担金※	182,415	2.3	257,280	3.1	▲ 74,865	▲ 29.1
使用料及び手数料※	137,014	1.7	68,635	0.8	68,379	99.6
国庫支出金	822,405	10.2	786,957	9.5	35,448	4.5
県支出金	642,767	8.0	641,962	7.8	805	0.1
財産収入※	6,131	0.1	5,011	0.1	1,120	22.4
寄附金※	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
繰入金※	407,372	5.1	694,565	8.4	▲ 287,193	▲ 41.3
繰越金※	150,000	1.9	150,000	1.8	0	0.0
諸収入※	87,007	1.1	140,700	1.7	▲ 53,693	▲ 38.2
地方債	542,700	6.7	546,000	6.6	▲ 3,300	▲ 0.6
合計	8,058,000	100.0	8,259,000	100.0	▲ 201,000	▲ 2.4

##### ●自主財源と依存財源

自主財源※	4,191,828	52.0	4,503,081	54.5	▲ 311,253	▲ 6.9
依存財源	3,866,172	48.0	3,755,919	45.5	110,253	2.9

歳入区分の説明（対前年比較） （町税は次ページ）

①**地方譲与税～地方特例交付金** 各譲与税および交付金については、国の地方財政対策、総務省の推計伸び率、県の推計に基づき、町の動向に合わせて積算をしている。消費税増税に伴い地方消費税交付金が5,300万円増（+22.7%）となっているが、地方譲与税は300万円減（▲3.7%）、自動車取得税交付金は、平成26年度の税制改正により440万円減（▲40.6%）となった。

②**地方交付税** 普通地方交付税については、これまでの歳入実績から3,000万円増（2.4%）の12億8,000万円を見込んでいる。また、特別地方交付税は、1億円とし前年度と同額を見込んでいる。なお、特別地方交付税の交付税総額に占める割合は、平成27年度まで6%に据え置かれている。

③**分担金及び負担金** 制度変更により公立保育所入所者負担金が使用料に変更されたことなどにより、7,486万5千円（▲29.1%）の減となった。

④**国庫支出金** 障害者総合支援給付費負担金1,282万9千円の増、社会保障・税番号制度システム整備費補助金1,130万1千円の増、個人番号カード交付事業費補助金773万円の増また、農業基盤整備促進事業補助金7,500万円の増となるなど、総額で3,544万8千円（+4.5%）の増となった。

⑤**県支出金** 再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金2,550万円の減、市町急傾斜地崩壊対策事業補助金3,285万円の減など減額要因があるが、放課後児童クラブ整備費補助金1,570万4千円の増、環境保全型直接支払交付金752万7千円の増、多面的機能支払交付金4,153万7千円増により、80万5千円（+0.1%）の増となった。

⑥**財産収入** 土地建物貸付収入等として613万1千円を計上した。

⑦**繰入金** 昨年度は平成25年度に造成した地域の元気臨時交付金基金繰入金3億3,274万3千円を計上していたが、本年度は皆減となっている。年々老朽化が進む学校教育施設の改修等に必要な教育施設整備資金積立基金繰入金5,189万4千円の取崩しを行っている。また、財源不足に対応するため取崩した財政調整基金は3億2,000万円と、昨年度と同額になっている。

⑧**贈収入** 地域スポーツ施設整備助成金として大谷公園体育館アリーナの改修で2,500万円などが主なもので、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策補助金が県支出金に変更されたことなどから、昨年比5,369万3千円（▲38.2%）の減となった。

⑨**地方債** 臨時財政対策債は、4億円を見込んでいる。その他の起債も農業基盤整備促進事業にかかる一般補助施設整備等事業債など、必要なもののみ計上しており、5,890万円としている。総額では、5億4,270万円で昨年比3,300万円（▲2.4%）の減となった。

●町税 町の歳入の根幹をなす町税については、平成27年度で32億2,088万9千円を見込んでいる。前年度と比較すると3,499万9千円増（+1.1%）である。主要法人の業績回復傾向により法人税割は2,500万円増（+9.4%）となったが、個人所得は依然として厳しい状況が続いている。固定資産税は、評価替えによる減が見込まれる中、企業の設備投資の回復による償却資産の増で総額17億3,186万9千円（+0.1%）を見込んでいる。ただし、景気回復が確かなものとなっても、個人町民税等については、本格的に税収に反映されるのは次年度以降になることから、本年度の税収の大幅増は見込難い状況である。

（千円：%）

区 分	27年度	構成比	26年度	構成比	増減額	伸び率	
1 町 民 税	1,300,620	40.4	1,274,620	40.0	26,000	2.0	
個人	均等割	37,300	1.2	37,300	1.2	0	0.0
	所得割	898,200	27.9	898,200	28.2	0	0.0
法人	均等割	75,120	2.3	74,120	2.3	1,000	1.3
	法人税割	290,000	9.0	265,000	8.3	25,000	9.4
2 固定資産税	1,731,869	53.8	1,730,870	54.3	999	0.1	
純固定資産税	純固定資産税	1,731,800	53.8	1,730,800	54.3	1,000	0.1
	土 地	490,300	15.2	494,300	15.5	▲ 4,000	▲ 0.8
	家 屋	841,700	26.1	857,700	26.9	▲ 16,000	▲ 1.9
	償却資産	399,800	12.4	378,800	11.9	21,000	5.5
交・納付金	69	0.0	70	0.0	▲ 1	▲ 1.4	
3 軽自動車税	63,400	2.0	60,400	1.9	3,000	5.0	
4 たばこ税	125,000	3.9	120,000	3.8	5,000	4.2	
普通税計	3,220,889	100.0	3,185,890	100.0	34,999	1.1	

## (2) 歳出

### ●一般会計歳出概要

目的別

(千円：%)

区 分	27年度	構成比	26年度	構成比	増減額	伸び率
議会費	95,231	1.2	87,476	1.1	7,755	8.9
総務費	863,003	10.7	888,239	10.8	▲ 25,236	▲ 2.8
民生費	2,836,357	35.2	2,797,151	33.9	39,206	1.4
衛生費	596,754	7.4	599,762	7.3	▲ 3,008	▲ 0.5
労働費	22,403	0.3	32,922	0.4	▲ 10,519	▲ 32.0
農林水産業費	572,415	7.1	455,780	5.5	116,635	25.6
商工費	95,080	1.2	112,689	1.4	▲ 17,609	▲ 15.6
土木費	771,117	9.6	1,017,062	12.3	▲ 245,945	▲ 24.2
消防費	337,452	4.2	324,524	3.9	12,928	4.0
教育費	1,300,003	16.1	1,368,641	16.6	▲ 68,638	▲ 5.0
災害復旧費	0	0.0	1,000	0.0	▲ 1,000	皆減
公債費	567,185	7.0	572,754	6.9	▲ 5,569	▲ 1.0
予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合計	8,058,000	100.0	8,259,000	100.0	▲ 201,000	▲ 2.4

#### 歳出区分(目的別)の説明(対前年比較)

- ①**議会費** 議員人件費の増などで、775万5千円(+8.9%)の増となった。
- ②**総務費** 地域おこし協力隊による企画事務事業や個人番号カード交付事業等の新規事業があるものの、県内6町での自治体クラウド推進共同のための移行経費4,395万8千円減、あわせて2,523万6千円(▲2.8%)の減となった。
- ③**民生費** 町単独福祉医療費助成事業の子ども医療費助成対象者の拡大で2,019万2千円増、障害者総合支援事業2,835万4千円増、学童保育所「太陽の子」の増設により児童健全育成事業5,576万8千円増で3,920万6千円(+1.4%)の増となった。
- ④**衛生費** 八日市布引ライフ組合負担金588万4千円減など、300万8千円(▲0.5%)減となった。
- ⑤**農林水産業費** 農業基盤整備促進事業による農道整備で1億5,367万1千円増、農地中間管理事業で293万2千円増など、あわせて1億1,663万5千円の(+25.6%)増となった。
- ⑥**土木費** 道路台帳の更新事業に920万円増があるものの、大谷公園グラウンドゴルフ場改修の完了による公園管理運営事業1億6,298万円減などにより、2億4,594万5千円(▲24.2%)減となった。
- ⑦**消防費** 県防災行政無線に伴う市町設置機器整備の負担で防災活動事業費513万9千円増、地域の小型動力ポンプ設置による消防施設整備事業539万円増で1,292万8千円(+4.0%)増となった。
- ⑧**教育費** 教育施設の改修その他工事の完了により幼稚園管理運営事業、小学校管理運営事業、中学校管理運営事業あわせて9,138万8千円減、教育用パソコン更新による小学校教育振興事業2,885万7千円増等で、6,863万8千円(▲5.0%)減となった。

性質別

(千円：%)

区分	27年度	構成比	26年度	構成比	増減額	伸び率
人件費	1,581,786	19.6	1,575,960	19.1	5,826	0.4
扶助費	1,428,206	17.7	1,401,245	17.0	26,961	1.9
公債費	567,185	7.0	572,754	6.9	▲ 5,569	▲ 1.0
義務的経費	3,577,177	44.4	3,549,959	43.0	27,218	0.8
投資的経費	716,236	8.9	1,001,857	12.1	▲ 285,621	▲ 28.5
物件費	1,444,433	17.9	1,458,066	17.7	▲ 13,633	▲ 0.9
維持補修費	53,067	0.7	46,278	0.6	6,789	14.7
補助費等	1,327,871	16.5	1,315,361	15.9	12,510	1.0
繰出金	928,145	11.5	872,066	10.6	56,079	6.4
その他経費	11,071	0.1	15,413	0.2	▲ 4,342	▲ 28.2
一般行政経費	3,764,587	46.7	3,707,184	44.9	57,403	1.5
合計	8,058,000	100.0	8,259,000	100.0	▲ 201,000	▲ 2.4

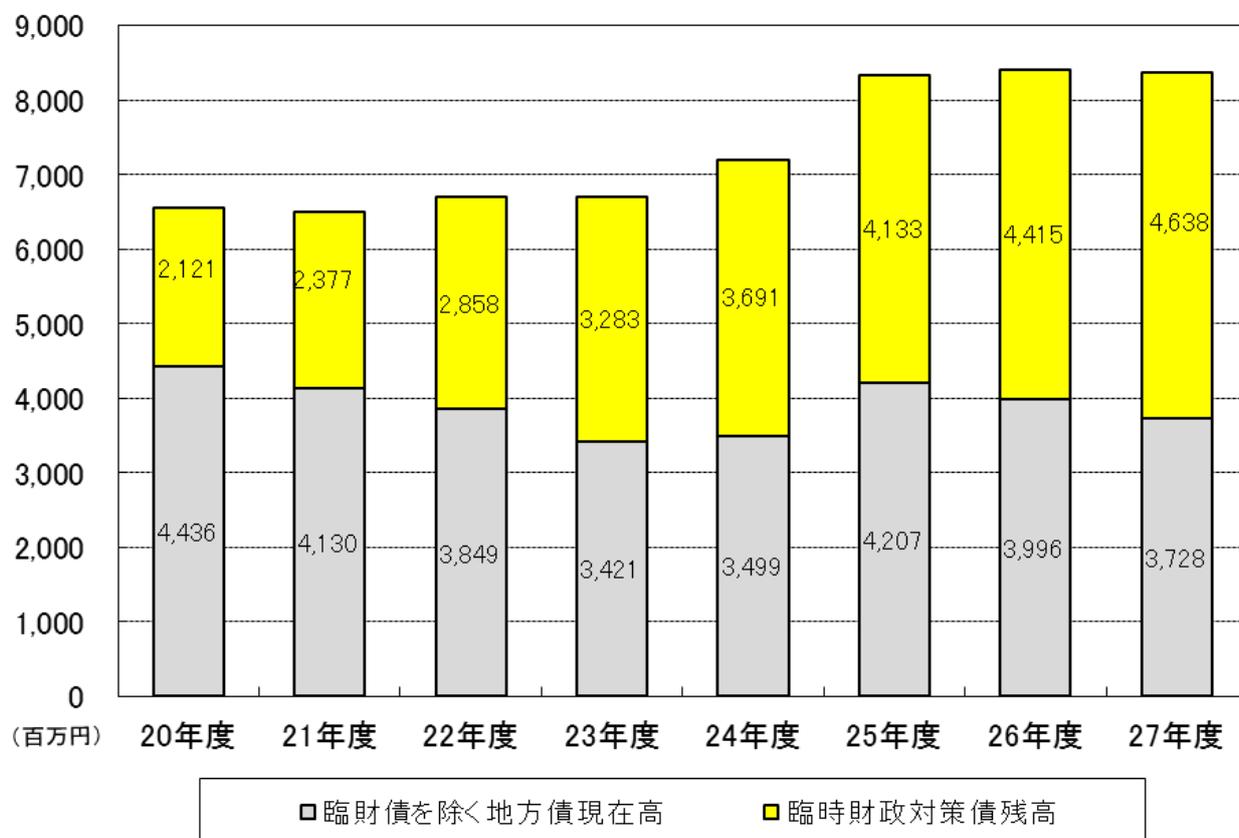
歳出区分（性質別）の説明（対前年比較）

- ①**人件費** 人事院勧告影響分や共済組合負担金増により582万6千円（+0.4%）の増となった。
- ②**扶助費** 園児の低年齢児化や延長保育の増加で保育所入所運営負担金の増により、わらべ保育園運営事業568万6千円増、町単独福祉医療費助成事業の子ども医療費助成対象者の拡大で2,019万2千円増、障害者総合支援事業2,835万4千円増や障害者地域生活支援事業425万5千円増などにより、2,696万1千円（+1.9%）増となった。
- ③**公債費** 元利償還金の減により556万9千円（▲1.0%）の減となった。
- ④**投資的経費** 大谷公園のグラウンドゴルフ場改修工事の完了により1億6,298万円の減、社会資本整備総合交付金事業（防災・安全分含む）3,879万円減、急傾斜地崩壊対策事業5,042万8千円減、幼稚園管理運営事業2,370万1千円減、小学校管理事業3,268万5千円減、中学校管理運営事業3,500万2千円減などで、2億8,562万1千円（▲28.5%）の減となった。
- ⑤**物件費** 情報管理事業で6町自治体クラウド推進共同利用の移行経費により4,395万8千円の減、防犯灯のLED化や町史編さん事業の完了などにより全体で1,363万3千円（▲0.9%）の減となった。
- ⑥**補助費等** 障害者グループホーム整備事業により889万9千円増、滋賀県防災行政無線整備市町負担金により防災活動事業513万9千円増などにより、1,251万円（+1.0%）の増となった。
- ⑦**繰出金** 給付費の伸びに伴う国民健康保険特別会計繰出金836万2千円の増、受益者負担金の減に伴う公共下水道特別会計繰出金3,894万7千円の増などで、5,607万9千円（+6.4%）の増となった。

## 5. 地方債残高の推移

平成27年度の町債残高見込は、約83億6千万円となる。平成26年度は、繰越事業分として発行する補助災害復旧事業債（国庫補助道路橋梁災害復旧費及び国庫補助河川災害復旧費）や一般補助施設等整備事業債（農業基盤整備促進事業）により現在高が伸びているが、平成27年度見込み額では、依然として臨時財政対策債（46億3,800万円）の伸びが大きい。平成27年度においても町債の新規発行を抑制し、やむを得ず発行する場合であっても、元利償還金が後年度の地方交付税で措置されるものなど、財源的に有利な起債を優先している。

地方債現在高の推移



平成27年度の主な起債事業

(千円)

起債名	起債額	充当事業
公共事業等債	48,600	社会資本整備総合交付金事業、社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）
一般補助施設整備等事業債	58,900	農業基盤整備促進事業
臨時財政対策債	400,000	一般財源
合計	507,500	

## 6. 第5次日野町総合計画

### 1. 日野町の将来像

#### ●ひびきあい「日野のたから」を未来につなぐ 自治の力で輝くまち

“ひびきあい”人と人、人と自然が響き合い、いきいきと輝きながら活発に、地域のコミュニティや文化、産業をつくっていきこうという想いが込められている。

“「日野のたから」を未来につなぐ” 人をはじめ自然、歴史など地域の誇りとめぐみを再発見し、日野のたからとして育て、未来につないでいきこうという想いが込められている。

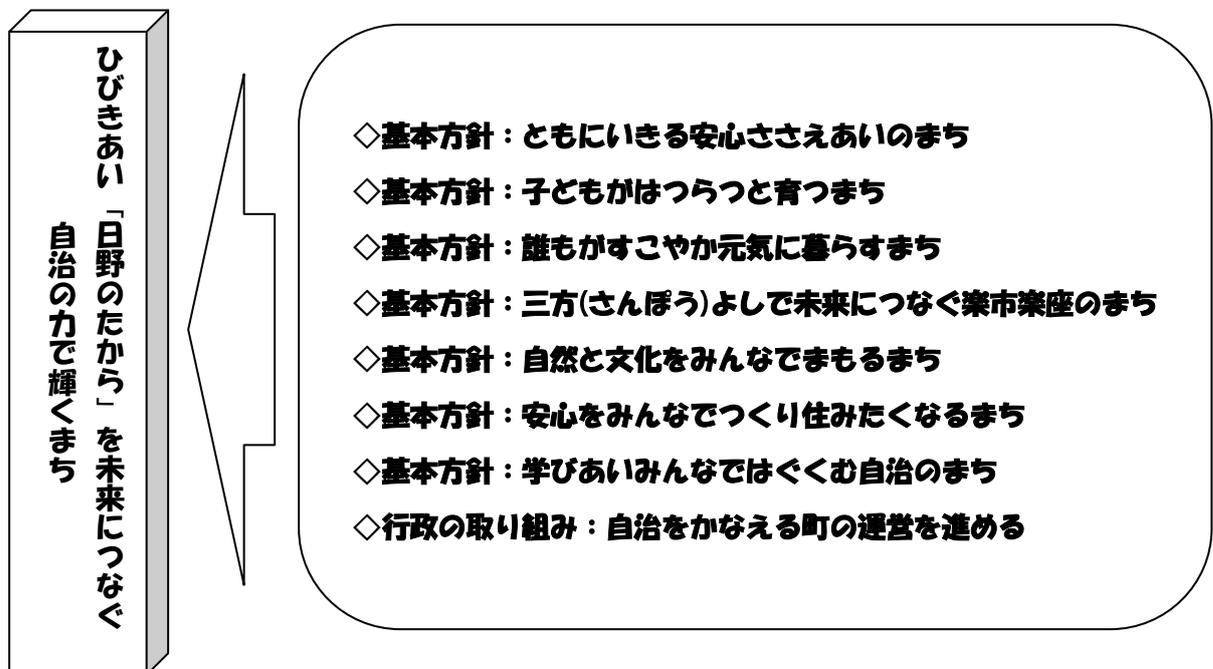
何よりも未来を担う子どもたちは日野のたからである。

“自治の力で輝くまち” 地域をよくするために自分たちで考え、自分たちで行動し、キラリと輝く日野町をつくっていきこうという想いが込められている。

### 2. 総合計画の基本方針

日野町の将来像を実現するため、7つの基本方針を定め、方針に沿った政策を実施している。

各施策は、7つの基本方針とそれを実現する行政の取り組みのもとで実施され、まちづくりの原動力となっている。



次ページから、基本方針にもとづく各分野において取り組む事業について紹介する。

## 7. 基本方針に基づく主な事業および予算

### **【基本方針】 ともにいきる安心ささえあいのまち** （「重」は重点施策事業、新は新規）

#### ◇戸籍住民基本台帳事務事業（2,662万9千円）

税番号制度に伴う個人番号カードの交付を行う。併せて、定住外国人対策として、町内に在住する外国人の生活支援、外国人子女の学校での支援を行うため、外国語通訳の配置を行う。

#### 新◇障害者グループホーム整備事業（889万9千円）

障害者グループホームの整備費に対して補助を行う。

#### 重◇介護保険特別会計繰出金(保険事業勘定)（2億7,220万8千円）

介護保険特別会計に対し介護給付分、地域支援事業分として繰出しを行う。

#### 重◇障害者総合支援事業（4億5,246万9千円）

障害者総合支援法に基づき、事業所（作業所）への通所や入所、ヘルパー利用等、障がいのある方へ、それぞれに自分にあった福祉サービスを給付する。

#### 重◇町単独福祉医療助成事業（8,157万円）

就学前乳幼児の無料化および小・中学生の入院時医療費の無料化を実施する。今年度から、子ども医療費助成を拡大し、通院医療を現行の小3から小6まで拡大する。（一部負担500円、所得制限無し、10月から実施予定）

### **【基本方針】 子どもがはつらつと育つまち**

#### ◇障害児地域活動支援事業（484万2千円）

障害のある子どもに学校や家庭以外の地域に活動の場を確保し、他の子どもたちや住民との関わりの中で社会的経験を積むことによる規則正しい生活習慣の維持等により、その自立と発達を促し、健全な育成を図る。

#### 重◇児童健全育成事業（1億819万5千円）

保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、学校の授業終了後に施設を利用して児童の健全な育成を図るため、町内6箇所の学童保育所の運営に対して補助を行う。また、学童保育「太陽の子」増設の工事費等

#### 重◇早期療育(児童発達支援)事業（1,789万7千円）

心身の発達に障がいもしくは発達に遅れがある児童およびその保護者に対して、専門的な療育の支援を日野町早期療育施設「くれよん」にて実施する。

**重◇児童虐待防止対策事業（180万円）**

児童虐待防止のために児童家庭相談員等を配置するとともに、児童虐待防止ネットワークを構築する。

**重◇公立保育所運営事業（7,441万7千円）**

就学前児童の保育を行うため、公立保育所（あおぞら園、さくら園、こばと園）の管理運営を実施する。

**重◇わらべ保育園運営事業（2億2,816万9千円）**

私立保育所（わらべ保育園・第2わらべ保育園）の運営に対して補助金を交付するとともに、地域子育て支援事業、一時保育促進事業、低年齢児保育事業、障害児保育事業などを委託する。

**◇母子保健事業（2,844万6千円）**

妊婦健診（14回分を公費負担）、乳幼児健診、各種教室、相談指導、食育事業、不妊治療費補助を実施する。本年度は、児童虐待防止対策事業の新規実施と合わせて、助産師等の新生児訪問を強化し、母子保健事業においても児童虐待防止対策を図る。

**重◇教育相談・子ども支援活動事業（1,719万7千円）**

日野町子育て・教育支援センターで、子どもの発達支援や発達に関する相談や、子ども、保護者、学校（園）の子育て相談を実施する。

**重◇幼稚園管理運営事業（5,383万5千円）**

町内幼稚園の施設の維持管理を実施する。本年度は、日野幼稚園の壁面改修工事を実施する。

**重◇小学校管理運営事業（8,305万1千円）**

小学校施設の維持管理を実施する。本年度は、必佐小学校のトイレ改修等を実施する。

**重◇小学校教育振興事業（6,551万8千円）**

外国語支援員および学習支援員の配置、漢字検定、標準学力調査・生活意識調査を実施する。今年度は日野小学校および南比都佐小学校の教育用パソコン（タブレット）の更新を実施する。

**◇中学校管理運営事業（2,957万2千円）**

中学校施設の維持管理を行う。

**重◇中学校教育振興事業（2,726万2千円）**

子どもたちにきめ細かな指導を行い、学習意欲と確かな学力の向上につなげるため、学習支援員・きめ細やかな事業授業対応加配臨時講師、別室登校支援員の配置、英語検定、標準学力調査（国語、数学）・生活意識調査の各種の取り組みを行う。

## **【基本方針】誰もがすこやかに元気に暮らすまち**

### **◇国民健康保険特別会計繰出金（1億3,472万2千円）**

国民健康保険事業の安定的な運営のため、国民健康保険特別会計に対して保険基盤安定分、出産一時金分、財政安定化支援事業分、福祉医療波及分等に繰出しを行う。

### **重◇健康増進事業（3,010万1千円）**

健康診査、健康教育、健康相談などを実施する。また、がん検診を実施、推進する。今年度は、がん検診の郵送による複数回の個別勧奨により、受診勧奨を強化し、受診率向上を図る。

### **◇予防接種事業（5,224万3千円）**

予防接種法に基づく予防接種を実施し、細菌やウイルスによる感染症を防ぐ。

## **【基本方針】三方よしで未来につなぐ楽市楽座のまち**

### **重◇特産農産物振興事業（789万1千円）**

日野菜の産地ブランド化、原種保存、流通、加工、販売促進活動への補助を行う。

### **◇有害鳥獣駆除事業（2,261万4千円）**

有害鳥獣の対策のため、駆除の促進や防護柵の設置補助を行う。

### **重◇グリーン・ツーリズム推進事業（724万8千円）**

日野が有する地域資源を活用し、「ほんもの」体験による農家民泊交流を実施する。

### **新◇農地中間管理事業（293万2千円）**

農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新規就農者等の参入の促進等を促す目的で農地中間管理事業が法制化されたことに伴い、農地中間管理機構で集積等がされた際、集積金等の交付を行う。

### **新◇農業基盤整備促進事業（1億5,367万1千円）**

国の農業基盤整備促進事業補助金を活用し、農道の改修・整備を実施する。

### **新◇多面的機能支払交付金（5,606万6千円）**

農業者だけでなく地域住民や都市住民を含めた多様な主体の参画により、農村環境の保全等地域ぐるみでの活動を支援する。

### **◇町単独林道・作業道整備事業（100万円）**

森林組合等の林道等の改良事業へ補助を行う。

### **◇商工会運営事業（1,447万5千円）**

商工会への運営補助に加え、会津まつりへの甲冑隊の派遣補助を実施する。

## **【基本方針】 自然と文化をみんなでまもるまち**

### **重◇太陽光発電システム設置助成事業 （200万円）**

個人住宅の太陽光発電システム設置を町内業者へ依頼した者に対して、商品券での助成を行う。

### **◇ごみ収集事業 （8,170万円）**

一般家庭から排出されるごみの収集運搬や資源ごみの分別回収を実施する。わたむきの里エコドームのリサイクル業務に空きビン回収を委託する。本年度からは特定小型家電の回収を委託する。

### **◇防犯灯LED化(交通安全施設対策事業および街灯設置補助事業の一部) （553万円）**

町が管理する防犯灯等（200灯予定）のLED化を実施。また、自治会等が管理する防犯灯のLED化に対する補助を実施し、省エネによる環境への負荷軽減を図る。

## **【基本方針】 安心をみんなでつくり住みたくなるまち**

### **重◇社会資本整備総合交付金事業 （6,161万円）**

町道西大路鎌掛線（補償、用地確保、工事）、町道奥之池線（用地確保）の整備事業を行う。

### **重◇社会資本整備総合交付金事業(防災・安全) （7,500万円）**

町道橋梁修繕のための実施設計（5橋）、橋梁修繕計画の更新（44橋）、橋梁の修繕工事（3橋）を実施する。また、町道大窪内池線側溝修繕工事等を実施する。

### **◇土木工事等補助事業 （400万円）**

地元管理道路の維持補修等に補助をする。

### **◇急傾斜地崩壊対策事業 （107万2千円）**

急傾斜地崩壊危険区域に指定された地域内施設の修繕を行う。

### **重◇公園管理運営事業 （8,448万3千円）**

大谷公園や内池公園など管理運営に要する経費を支出する。本年度は大谷公園体育館アリーナ改修工事を実施する。

### **◇公共下水道事業特別会計繰出金 （3億5,080万2千円）**

下水道工事や起債の償還などに対して繰出金を支出する。

### **◇消防団運営事業 （4,710万8千円）**

地域の消防・防災に重要な役割を果たす消防団の活動経費を支出する。本年度は、第1分団西大路のポンプ車の更新を実施する。

### **◇防災活動事業 （1,183万6千円）**

災害用備蓄品を追加購入する。また、地域の防災力の強化のため、自主防災組織活動支援補助を制定し、自治会等の防災活動の補助金の充実を図る。

## **【基本方針】 学びあいみんなではぐくむ自治のまち**

### **新◇企画事務事業 （1,418万6千円）**

先進的な町づくりを行う自治体の情報収集を行い、当町の町づくりに活かす。婚活事業や地域おこし協力隊など若者が定住する魅力ある町づくりに取り組む。併せて鉄軌道輸送高度化事業に対する負担を行う。

本年度から地域おこし協力隊・地域活性化空き家利活用推進事業に取り組む

### **重◇子ども読書活動推進事業 （987万4千円）**

小・中学校の学校図書館へ読書支援員を派遣し、学校図書館の充実と利用の活発化を図る。

### **◇地区公民館管理事業 （3,527万8千円）**

地域コミュニティの核となる公民館施設の管理・修繕経費を支出する。今年度は、必佐公民館の駐車場整備等を実施する。

### **◇文化振興事業 （9,219万3千円）**

町民会館わたむきホール虹の管理運営や、日野町文化祭を実施する。また、少年少女カルチャー教室を開催し、子どもたちに文化体験の機会を設ける。

### **新◇近江日野商人ふるさと館運営事業 （253万6千円）**

近江日野商人である山中正吉の本宅等の歴史資産を近江日野商人ふるさと館として公開するとともに、研修・体験施設として活用する。また、これまでの町史編さん事業で収集等行ってきた、日野町の歴史資産や重要な資産を保存・活用し後世に受け継ぐ。

### **新◇近江日野商人ふるさと館管理事業 （713万1千円）**

近江日野商人ふるさと館の維持管理を行う。

## **◇自治をかなえるまちの運営を進める**

### **◇情報管理事業 （5,768万8千円）**

庁内の行政事務の確実で効率的な執行を行うための電算システム経費。平成27年10月からの町村会自治体クラウドシステム共同利用に向けた経費。本年度は社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修を行う。

## 8. 引上げ分の地方消費税収入が当てられる経費

引上げ分に係る地方消費税収(市町村交付金の社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 市町村交付金 158,800千円  
 【歳出】 社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費 2,223,463千円

(千円)

主な事業		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫	県費	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	560,961	234,284	137,021	3,473	26,357	159,826
	高齢者福祉事業	115,338	49,134	12,859	14,885	5,445	33,015
	児童福祉事業	1,031,781	337,956	171,729	72,077	63,707	386,312
	小計	1,708,080	621,374	321,609	90,435	95,509	579,153
社会保険	国民健康保険事業	69,400	4,062	23,104		5,979	36,255
	介護保険事業	271,624	2,461			38,104	231,059
	後期高齢者医療保険事業	56,395	237	28,548		3,909	23,701
	小計	397,419	6,760	51,652	0	47,992	291,015
保健衛生	母子保健事業	30,645	1,311	763		4,045	24,526
	健康増進事業	32,233	2,765	718	4,341	3,456	20,953
	疾病予防対策事業	55,086				7,798	47,288
	小計	117,964	4,076	1,481	4,341	15,299	92,767
合計		2,223,463	632,210	374,742	94,776	158,800	962,935

